

音環境に関する都民の意識調査

基盤研究部 北村 清明

1 はじめに

騒音は公害の中でも苦情が最も多く、早急の解決が望まれるが、人により音に対する感じ方が異なることなどから、騒音レベルによる規制は必ずしも効果を挙げていない。

今回は、行政が快適な音環境作りを推進していくための基礎資料を得ることを目的として、アンケートにより人々の音環境に対する意識を調査した結果について発表する。

2 調査方法

都内7つの自治体（4区、2市、1村）を対象地域とし、男女同数、計3600人に郵送し、1317通の回答を得た。

質問項目は、9種類の音（自然由来音4種、人為音5種）についての聞こえる頻度や好き嫌い、音環境全体の印象、音環境に対する満足度など5項目、また、フェイスシートで8項目を設定した。

結果については、単純集計の他、クロス集計や多変量解析による考察を行った。

3 結果及び考察

(1) 音が聞こえる頻度

表1にいろいろな音の聞こえる頻度と好き嫌いの単純集計結果を示す。「ほとんど聞こえない」の

表1 いろいろな音の聞こえる頻度と好き嫌い (%)

	よく聞こえる	たまに聞こえる	ほとんど聞こえない	好き	嫌い	どちらでもない
鳥のさえずり	31.2	48.7	20.1	88.6	1.0	10.4
虫の鳴き声	27.0	46.2	26.8	79.0	1.7	19.3
風で木々や葉がこすれ合う音	24.0	34.3	41.7	56.1	6.1	37.8
川や海などの水音	3.0	2.4	94.6	64.6	2.5	32.9
人の話し声や歩く音	43.9	45.2	10.9	4.1	41.5	54.4
テレビ、洗濯機など家庭内の道具から出る音	40.1	35.7	24.2	2.8	47.4	49.8
街の中のスピーカーから聞こえる音	24.4	51.7	23.9	1.0	69.7	29.3
車、オートバイの音	54.7	39.6	5.7	1.4	83.5	15.1
飛行機の音	12.7	45.7	41.6	2.9	64.7	32.4

回答率が「人の話し声や歩く音」と「車、オートバイの音」で低く、生活に密接した音であることが窺い知れる。逆に「ほとんど聞こえない」の回答率が高いのは「川や海の水音」であった。好き嫌いに関しては、自然由来の音が好まれ、人為音は嫌われている傾向が現れた。

(2) 音環境全体の印象

表2には音全体の印象に関する単純集計を示した。

表2 音環境全体の印象 (%)

いろいろな音にあふれている	46.6
静かな音環境である	32.6
あまり気にしたことがない	20.8
「いろいろな音」として該当するもの（複数回答）	
自然の音	32.6
交通の音	94.3
その他	37.2

「いろいろな音にあふれている」の回答者にどのような音が該当するかを聞いた項目では、90%以上が「交通の音」の回答を選んでいる。また、音の聞こえる頻度との関連では、「静かな音環境である」と回答した人はそれ以外に回答した人と比べて、自然由来の音種3種（鳥のさえずり、虫の鳴き声、風で木々や葉がこすれ合う音）が「よく聞こえる」の回答率が10%以上高くなっている。すなわち自然由来の音は静かな音環境にこそ多く存在していることがわかる。

(3) 音環境に対する満足度

音環境に対する満足度に関しては単純集計では際立った特徴が見出せなかったため、他の質問項目との関係をクロス集計により調べた。大きな特徴の現れた項目間の関係の一部を図1、2に示す。これらの図からは、自然由来音が満足度を高める影響を、人為音が不満足度を高める影響を与えることが分かる。

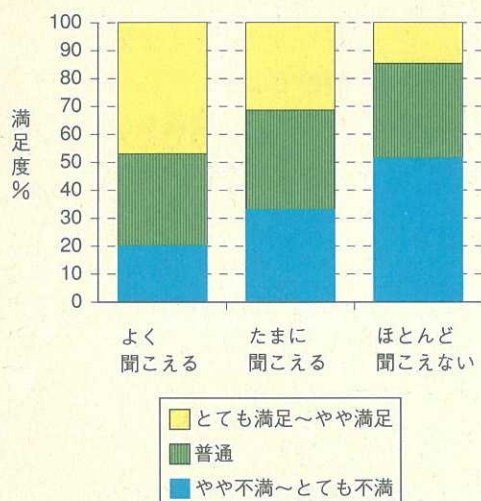


図1 鳥のさえずりの聞こえと満足度の関係

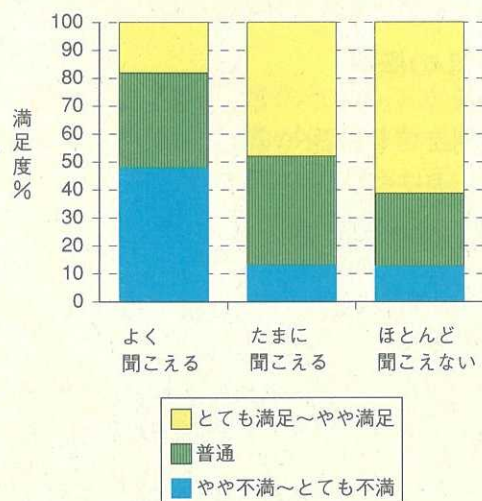


図2 車の音の聞こえと満足度の関係

さらに、多変量解析を行って満足度に影響を与える要因を考察した。クラスター分析と主成分分析により、自然由来音3種（鳥のさえずり、虫の鳴き声、風で木々や葉がこすれ合う音）と人為音3種（人の話し声や歩く音、街の中のスピーカーから聞こえる音、車、オートバイの音）がそれぞれ一つのグループとして同じ影響を与えることが示された。また、重回帰分析により、自然由来音3種が満足度を高める影響を、人為音、とりわけ交通騒音（車、オートバイの音）が不満足度を高めるより大きな影響を与えることが分かった。

4 まとめ

以上、音環境に関する都民の意識調査を行って解析した結果から、交通騒音の原因である車を減らしていくことと同時に、好ましい音が聞こえてくるような自然環境を身の回りに育てていくことが、よりよい音環境を創造するためには重要であることが示された。従って、今後は騒音対策は自然保護などと絡めた総合的な対策を進めるべきであろう。さらには、社会構造やライフスタイルの転換を促すような行政施策が必要になってくると思われる。